

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —(氏名) 竹田 徳文
(氏名) 福田 幸進
TEL 076-277-1411
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,761	△9.8	△596	—	△642	—	△820	—
20年3月期	8,605	△8.4	△478	—	△547	—	△598	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16.05	—	△73.8	△8.1	△7.7
20年3月期	△11.71	—	△29.9	△5.5	△5.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,323	607	9.6	11.89
20年3月期	9,455	1,615	17.1	31.60

(参考) 自己資本 21年3月期 607百万円 20年3月期 1,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△137	△130	△1,060	494
20年3月期	△101	△67	△0	1,823

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,300	△33.9	10	—	△50	—	△50	—	△0.98
通期	6,700	△13.7	280	—	155	—	125	—	2.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 51,159,720株 20年3月期 51,159,720株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 50,801株 20年3月期 44,458株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,422	△8.4	△643	—	△681	—	△843	—
20年3月期	8,099	△8.6	△539	—	△598	—	△632	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16.51	—
20年3月期	△12.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,201	504	8.1	9.86
20年3月期	9,210	1,534	16.7	30.02

(参考) 自己資本 21年3月期 504百万円 20年3月期 1,534百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△32.4	5	—	△50	—	△50	—	△0.98
通期	6,500	△12.4	260	—	145	—	115	—	2.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後 様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
- なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や米国に端を發した世界的な金融危機が实体经济に強く影響を及ぼして企業収益が大幅に悪化し、設備投資の中止や延期、雇用・所得環境の悪化による個人消費の停滞が続いて、深刻な景気後退局面を迎え極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当連結会計年度の受注高は69億8百万円（前期比19.5%減）となりました。繊維機械部門においては、合繊機械、紡織機械共に厳しく、8億59百万円（前期比26.9%減）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の減少に加え、産業機械においても、電子部品製造用設備機械及び受託生産業務が大きく落ち込み60億48百万円（前期比18.3%減）となりました。

当連結会計年度の売上高は77億61百万円（前期比9.8%減）となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は微増となりましたが、タイヤコード用直燃機等の合繊機械が大きく減少し、11億3百万円（前期比23.1%減）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は増加しましたが、産業機械は段ボール製函印刷機が伸びたものの、電子部品製造用設備機械及び受託生産業務が受注環境を反映して大きく減少し、66億58百万円（前期比7.1%減）となりました。

損益面におきましては、予定を上回る経費を削減できましたが、売上高減少の影響が大きく営業損失は5億96百万円（前期は営業損失4億78百万円）、経常損失は6億42百万円（前期は経常損失5億47百万円）となりました。最終損益は役員退職慰労金制度廃止に伴い1億1百万円の特別利益の計上、製品構成の見直しによるたな卸資産評価損等1億34百万円、希望退職者募集に伴う特別退職金49百万円等の特別損失が発生し当期純損失は8億20百万円（前期は当期純損失5億98百万円）と厳しい決算となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き企業収益の悪化、設備投資の抑制、個人消費の停滞などにより景気の早期回復は期待できず、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下において、当連結会計年度末に実施した固定費削減等の諸施策による経営体質の刷新を更に進めてまいります。

次期の業績は、売上高67億円、営業利益2億80百万円、経常利益1億55百万円、当期純利益1億25百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億2百万円(47.1%)減少し、30億35百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億28百万円及び受取手形及び売掛金が9億55百万円並びにたな卸資産が4億43百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円(11.6%)減少し、32億87百万円となりました。これは主に、保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が3億71百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ31億32百万円(33.1%)減少し、63億23百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円(21.2%)減少し、48億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が84百万円及び短期借入金が10億60百万円並びに未払金などのその他が1億59百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円(48.6%)減少し、8億64百万円となりました。これは主に、定年退職及び希望退職者の募集に伴う取り崩しなどにより退職給付引当金が5億71百万円減少したこと及び役員退職慰労金制度廃止などに伴い役員退職慰労引当金が1億3百万円減少したこと並びに繰延税金負債が1億27百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億24百万円(27.1%)減少し、57億16百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円(62.4%)減少し、6億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億20百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が1億86百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し、当連結会計年度末には、4億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億37百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額8億95百万円、たな卸資産の減少額3億7百万円及び減価償却費1億89百万円により資金の増加となったものの、税金等調整前当期純損失8億2百万円、退職給付引当金の減少額5億71百万円、仕入債務の減少額83百万円により資金の減少になったことによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億30百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億42百万円により資金の減少になったことによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億60百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額10億60百万円により資金の減少となったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいる所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたく存じません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日（平成21年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社はこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社は絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社は国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社は事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規業務への展開

当社は新規業務へ積極的に参入し、その立上げを図っております。しかしながら、その進捗状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況

当社は主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当該状況の解消を図るべく、諸施策を当連結会計年度末に実行しましたが、未だ経営体質の刷新途上で不確実な要素があり、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

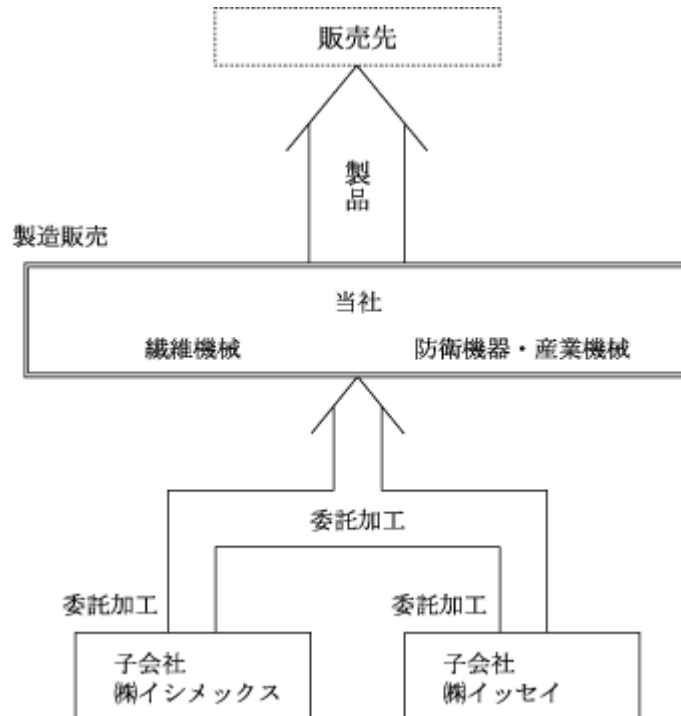
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、事業等のリスクが存在しております。今後更に事業基盤強化のため新製品の開発と競争力の強化により受注の拡大を図るとともに、経営資源の集約と効率的な活用により各事業における収益力の強化とコストダウンに努め、業績の回復と復配を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	494
受取手形及び売掛金	2,179	1,223
たな卸資産	1,689	1,245
繰延税金資産	6	2
その他	40	69
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,738	3,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,424	3,455
減価償却累計額	△2,125	△2,216
建物及び構築物 (純額)	1,298	1,239
機械装置及び運搬具	4,084	4,090
減価償却累計額	△3,518	△3,555
機械装置及び運搬具 (純額)	565	534
工具、器具及び備品	628	651
減価償却累計額	△572	△589
工具、器具及び備品 (純額)	56	62
土地	406	406
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	2,327	2,251
無形固定資産		
その他	8	15
無形固定資産合計	8	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155	784
長期貸付金	22	19
その他	260	263
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	1,381	1,021
固定資産合計	3,717	3,287
資産合計	9,455	6,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,235
短期借入金	4,405	3,345
未払法人税等	22	19
繰延税金負債	0	0
その他	411	251
流動負債合計	6,159	4,851
固定負債		
退職給付引当金	1,389	817
繰延税金負債	140	12
負ののれん	42	28
役員退職慰労引当金	103	—
その他	5	5
固定負債合計	1,681	864
負債合計	7,840	5,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△6,250	△7,070
自己株式	△5	△6
株主資本合計	1,417	596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197	10
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	197	10
純資産合計	1,615	607
負債純資産合計	9,455	6,323

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,605	7,761
売上原価	8,108	7,505
売上総利益	496	255
販売費及び一般管理費	975	851
営業損失 (△)	△478	△596
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
負ののれん償却額	14	14
受取保険金及び配当金	0	18
その他	21	26
営業外収益合計	54	77
営業外費用		
支払利息	118	123
その他	4	0
営業外費用合計	122	123
経常損失 (△)	△547	△642
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30	101
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	33	101
特別損失		
固定資産処分損	62	16
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	59
貸倒引当金繰入額	—	1
たな卸資産評価損	—	95
たな卸資産処分損	—	39
特別退職金	—	49
その他	1	—
特別損失合計	63	262
税金等調整前当期純損失 (△)	△577	△802
法人税、住民税及び事業税	21	15
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	20	17
当期純損失 (△)	△598	△820

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
前期末残高	△5,652	△6,250
当期変動額		
当期純損失(△)	△598	△820
当期変動額合計	△598	△820
当期末残高	△6,250	△7,070
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	2,016	1,417
当期変動額		
当期純損失(△)	△598	△820
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△598	△820
当期末残高	1,417	596

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	367	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△186
当期変動額合計	△170	△186
当期末残高	197	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	367	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△187
当期変動額合計	△170	△187
当期末残高	197	10
純資産合計		
前期末残高	2,384	1,615
当期変動額		
当期純損失（△）	△598	△820
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△187
当期変動額合計	△768	△1,007
当期末残高	1,615	607

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△577	△802
減価償却費	197	189
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
未払賞与の増減額 (△は減少)	7	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98	△571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△103
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	118	123
たな卸資産処分損	—	39
たな卸資産評価損	—	95
固定資産処分損益 (△は益)	62	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	71	895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	△83
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19	△26
その他	79	△66
小計	31	△27
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△121	△113
法人税等の支払額	△28	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△70	△142
固定資産の売却による収入	2	9
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	4	5
貸付けによる支出	△14	△16
貸付金の回収による収入	15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,060
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169	△1,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,993	1,823
現金及び現金同等物の期末残高	1,823	494

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当連結会計年度末において実行しました。実行した主な施策は①採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 ②効率化を図り組織体制の刷新 ③人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。

しかし、新経営計画に基づき新しい連結会計年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結計算書類等は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類等には反映しておりません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 ㈱イッセイ、㈱イシメックス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|--|---|
| イ 有価証券 | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ たな卸資産 | 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 | |

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は95百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| イ 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。 |

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。

また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」101百万円を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| イ ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引で |

- あります。
- ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
1. 担保に供している資産			
建物	1,205 百万円	1,151 百万円	△53 百万円
機械装置	176	165	△10
土地	223	291	68
投資有価証券	790	504	△286
2. 受取手形裏書譲渡高	7 百万円	1 百万円	△6 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
出荷運送費	129 百万円	121 百万円	△7 百万円
給与手当	250	220	△30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540	4,918	—	44,458

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,458	6,343	—	50,801

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
現金及び預金勘定	1,823 百万円	494 百万円	△1,328 百万円
現金及び現金同等物	1,823	494	△1,328

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去 又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435	7,170	8,605	—	8,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	28	(28)	—
計	1,463	7,170	8,633	(28)	8,605
営業費用	1,697	7,415	9,112	(28)	9,084
営業損失	△233	△244	△478	—	△478
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,250	4,972	6,222	3,233	9,455
減価償却費	37	160	197	—	197
資本的支出	25	119	145	—	145

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去 又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,103	6,658	7,761	—	7,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	(22)	—
計	1,126	6,658	7,784	(22)	7,761
営業費用	1,236	6,741	7,978	379	8,357
営業損失	△110	△83	△194	(402)	△596
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	951	3,805	4,757	1,566	6,323
減価償却費	30	159	189	—	189
資本的支出	22	126	148	—	148

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維機械……………延伸仮撚機、複合糸ワインダー、直撚糸機、レピアルーム

(2) 防衛機器・産業機械……機雷、段ボール製函印刷機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 従来、営業費用のうち当社の管理部門に係る費用を各事業に配賦しておりましたが、当該費用は全社共通費用である為、当連結会計年度から配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、繊維機械の営業損失は60百万円減少し、防衛機器・産業機械の営業損失は341百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	854 百万円	948 百万円	94 百万円
退職給付引当金	560	329	△230
たな卸資産評価損	18	51	32
貸倒引当金	23	24	0
役員退職慰労引当金	41	—	△41
賞与引当金	27	—	△27
その他	15	10	△5
繰延税金負債と相殺	△4	△5	△0
繰延税金資産 小計	1,536	1,358	△177
評価性引当額	△1,529	△1,356	173
繰延税金資産 合計	6	2	△3
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△11	△10	△0
その他有価証券評価差額金	△134	△7	△126
その他	△0	△0	△0
繰延税金資産と相殺	4	5	0
繰延税金負債 合計	△140	△12	△127
繰延税金資産(負債)の純額	△133	△10	△123

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
法定実効税率			
（調整）	40.4 %	40.4 %	—
評価性引当額	△28.8	△42.5	△13.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	△0.7	△0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4	0.2
住民税均等割額	△0.6	△0.7	△0.1
その他	0.5	0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	△2.7	△13.9

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		前連結会計年度末			当連結会計年度末		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	791	1,122	331	101	160	59
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	791	1,122	331	101	160	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	—	—	—	634	594	△40
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	634	594	△40
合 計		791	1,122	331	735	754	18

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	4	5
売却益の合計額	—	—
売却損の合計額	—	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券 非上場株式	33	29

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 △減
イ. 退職給付債務	△2,725 百万円	△1,993 百万円	732 百万円
ロ. 年金資産	582	510	△72
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,143	△1,482	660
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	902	773	△128
ホ. 未認識数理計算上の差異	△72	△48	24
ヘ. 未認識過去勤務債務	△75	△59	15
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△1,389	△817	571
チ. 前払年金費用	—	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）（注）	△1,389	△817	571

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 △減
イ. 勤務費用	96 百万円	89 百万円	△7 百万円
ロ. 利息費用	56	51	△4
ハ. 期待運用収益	—	—	—
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	—
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	△35	△72	△37
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△15	△15	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	230	181	△49

（注）連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	8年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
（翌連結会計年度に費用処理しております。）		
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	31.60円	1株当たり純資産額	11.89円
1株当たり当期純損失	11.71円	1株当たり当期純損失	16.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,615百万円	607百万円
普通株式に係る純資産額	1,615百万円	607百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	51,159,720株
普通株式の自己株式数	44,458株	50,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,115,262株	51,108,919株
2. 1株当たり当期純損失	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結損益計算書上の当期純損失	598百万円	820百万円
普通株式に係る当期純損失	598百万円	820百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,117,584株	51,112,626株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795	450
受取手形	194	201
売掛金	1,859	981
原材料及び貯蔵品	37	43
前渡金	1,590	1,178
前払費用	28	22
その他	11	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,517	2,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917	1,945
減価償却累計額	△1,465	△1,499
建物（純額）	451	446
構築物	165	165
減価償却累計額	△142	△145
構築物（純額）	23	20
機械及び装置	3,768	3,775
減価償却累計額	△3,253	△3,285
機械及び装置（純額）	515	489
車両運搬具	60	57
減価償却累計額	△56	△53
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	592	615
減価償却累計額	△544	△558
工具、器具及び備品（純額）	48	57
土地	241	241
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	1,285	1,267
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	—	6
無形固定資産合計	5	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144	777
関係会社株式	314	314
長期貸付金	22	19
関係会社長期貸付金	718	680
長期前払費用	0	0
その他	259	263
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	2,401	2,008
固定資産合計	3,692	3,288
資産合計	9,210	6,201

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	935
買掛金	517	360
短期借入金	4,405	3,345
未払金	103	104
未払費用	101	52
未払法人税等	16	12
繰延税金負債	0	0
その他	121	84
流動負債合計	6,074	4,895
固定負債		
繰延税金負債	133	7
退職給付引当金	1,360	790
役員退職慰労引当金	103	—
その他	5	5
固定負債合計	1,601	802
負債合計	7,676	5,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金	3,140	3,140
資本剰余金合計	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金	△7,075	△7,919
別途積立金	830	830
繰越利益剰余金	△7,905	△8,749
利益剰余金合計	△6,330	△7,174
自己株式	△5	△6
株主資本合計	1,337	493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	10
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	196	10
純資産合計	1,534	504
負債純資産合計	9,210	6,201

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,099	7,422
売上原価		
当期製品製造原価	7,710	7,259
売上総利益	389	162
販売費及び一般管理費	928	805
営業損失(△)	△539	△643
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	40
その他	23	45
営業外収益合計	63	85
営業外費用		
支払利息	118	123
その他	4	0
営業外費用合計	122	123
経常損失(△)	△598	△681
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30	101
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	33	101
特別損失		
固定資産処分損	62	16
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	55
貸倒引当金繰入額	—	1
たな卸資産評価損	—	95
たな卸資産処分損	—	39
特別退職金	—	49
特別損失合計	62	258
税引前当期純損失(△)	△627	△838
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純損失(△)	△632	△843

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金合計		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830	830
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,272	△7,905
当期変動額		
当期純損失(△)	△632	△843
当期変動額合計	△632	△843
当期末残高	△7,905	△8,749
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,697	△6,330
当期変動額		
当期純損失(△)	△632	△843
当期変動額合計	△632	△843
当期末残高	△6,330	△7,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	1,970	1,337
当期変動額		
当期純損失(△)	△632	△843
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△633	△844
当期末残高	1,337	493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	364	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△185
当期変動額合計	△168	△185
当期末残高	196	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	364	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△186
当期変動額合計	△167	△186
当期末残高	196	10
純資産合計		
前期末残高	2,335	1,534
当期変動額		
当期純損失(△)	△632	△843
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△186
当期変動額合計	△800	△1,030
当期末残高	1,534	504

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当社は3期連続して大幅な営業損失が発生しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当事業年度末において実行しました。実行した主な施策は①採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 ②効率化を図り組織体制の刷新 ③人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。

しかし、新経営計画に基づき新しい事業年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、計算書類等は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等には反映しておりません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2. たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純損失は95百万円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。

また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額の受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」101百万円を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)と、その外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前事業年度末	当事業年度末	増 △減
建 物	431 百万円	426 百万円	△4 百万円
機械装置	176	165	△10
土 地	162	231	68
投資有価証券	790	504	△286

(株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540	4,918	—	44,458

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,458	6,343	—	50,801

（有価証券関係）

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度	増 減
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	854 百万円	948 百万円	94 百万円
退職給付引当金	549	319	△230
たな卸資産評価損	18	51	32
貸倒引当金	23	24	0
役員退職慰労引当金	41	—	△41
賞与引当金	18	—	△18
その他	12	7	△4
繰延税金資産 小計	1,517	1,350	△167
評価性引当額	△1,517	△1,350	△167
繰延税金資産 合計	—	—	—
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△133	△7	△125
繰延ヘッジ損益	△0	△0	0
繰延税金負債 合計	△133	△7	△126
繰延税金資産(負債)の純額	△133	△7	△126

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度	増 減
法定実効税率			
(調整)	40.4 %	40.4 %	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	△0.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4	△0.1
住民税均等割額	△0.8	△0.6	0.2
評価性引当額	△40.2	△40.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8	△0.6	0.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	30.02円	1株当たり純資産額	9.86円
1株当たり当期純損失	12.37円	1株当たり当期純損失	16.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,534百万円	504百万円
普通株式に係る純資産額	1,534百万円	504百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	51,159,720株
普通株式の自己株式数	44,458株	50,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,115,262株	51,108,919株
2. 1株当たり当期純損失	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純損失	632百万円	843百万円
普通株式に係る当期純損失	632百万円	843百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,117,584株	51,112,626株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

(イ) 新任取締役候補

かさがわ のぶゆき

笠川 信之 (現 伊藤忠商事(株) 執行役員 航空宇宙・産機システム部門長)

(ロ) 退任予定取締役

かとう ゆたか

加藤 裕 (現 当社取締役、伊藤忠商事(株) 理事 機械カンパニー アセットマネジメント室長)

(注) 1. 新任取締役候補 笠川 信之、退任予定取締役 加藤 裕の両氏は、会社法
第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 坂本 滋氏は、平成21年4月1日付で辞任いたしました。